

電話のユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

令和5年9月11日
一般社団法人 電気通信事業者協会
支援業務室

1. 令和4年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（第一号基礎的電気通信役務収支表）について

・令和4年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、
NTT東日本で▲247億円、NTT西日本で▲341億円の赤字（東西計で▲588億円）となっている。

○令和4年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本

	営業収益	営業費用					営業利益
			管理部門費用			利用部門	
			公衆削減 以外費用	公衆電話 削減費用			
加入電話	136,226	158,682	112,864	112,864	-	45,818	▲22,456
基本料	136,226	158,564	112,747	112,747	-	45,817	▲22,338
緊急通報	-	117	117	117	-	1	▲117
第一種公衆電話	311	2,551	2,494	2,021	473	57	▲2,240
市内通信	310	2,545	2,488	2,016	472	56	▲2,234
離島特例通信	0	2	2	2	0	1	▲2
緊急通報	-	4	4	3	1	-	▲4
合計	136,537	161,232	115,358	114,885	473	45,874	▲24,696

NTT西日本

	営業収益	営業費用					営業利益
			管理部門費用			利用部門	
			公衆削減 以外費用	公衆電話 削減費用			
加入電話	132,570	165,063	126,476	126,476	-	38,587	▲32,493
基本料	132,570	164,980	126,395	126,395	-	38,585	▲32,410
緊急通報	-	83	80	80	-	2	▲83
第一種公衆電話	153	1,726	1,703	1,357	346	23	▲1,573
市内通信	152	1,718	1,696	1,351	345	23	▲1,566
離島特例通信	1	4	4	3	1	-	▲3
緊急通報	-	4	4	3	0	-	▲4
合計	132,723	166,789	128,179	127,833	346	38,610	▲34,066

前年度	146,061	168,618	118,037	118,037	-	50,581	▲22,557
増減	▲9,525	▲7,386	▲2,679	▲3,152	+473	▲4,707	▲2,139
効率化率	6.5%	4.4%	2.3%	2.7%	-	9.3%	9.5%

前年度	144,201	174,037	131,470	131,470	-	42,566	▲29,836
増減	▲11,478	▲7,248	▲3,291	▲3,638	+346	▲3,956	▲4,230
効率化率	8.0%	4.2%	2.5%	2.8%	-	9.3%	14.2%

2. 電話のユニバーサルサービスに係る補てん額の算定について

電話のユニバーサルサービスに係る補てん額の算定は、NTT東日本・NTT西日本ごとに以下の算出方法により算定する。

<補てん対象額の算出方法>

次の2つの額を合計した額

トラヒック移行割合で加重平均
1年目91% : 9%
2年目66% : 34%

(1) LRIC (PSTNモデル) を用いて算出した①+②+③+④+⑤の合計額に91%を乗じた額

(2) LRIC (IPモデル) を用いて算出した①+②+③+④+⑤に合計額に9%を乗じた額

①: 加入電話基本料に係るベンチマーク (全国平均+2σ) 以上の費用

※LRICで算出した1回線あたりの費用を用いて全国の平均費用+2σをベンチマークとして設定し、各社ごとにベンチマーク以上の費用を算出

②: 加入電話緊急通報に係る高コスト回線 (4.9%) の合計費用

※LRICで算出した1回線あたりの費用を用いて全国の高コスト回線の上位4.9%を特定し、各社ごとに高コスト回線に該当する回線の1回線あたりの費用の合計を算出

③: 第一種公衆電話市内通信に係る赤字

※LRICで算出した赤字と実際の費用に報酬額等を加えて算出した赤字のどちらか低い額を採用

④: 第一種公衆電話離島特例通信に係る赤字 (LRIC等で算出した赤字と実際の赤字のどちらか低いもの)

※LRICで算出した赤字と実際の費用に報酬額等を加えて算出した赤字のどちらか低い額を採用

⑤: 第一種公衆電話緊急通報に係る費用 (LRIC等で算出した費用と実際の費用のどちらか低いもの)

※LRICで算出した赤字と実際の費用に報酬額等を加えて算出した赤字のどちらか低い額を採用

3. 電話のユニバーサルサービスに係る補填対象額の算定について

①加入電話・基本料

<補てん対象額の算定方法>

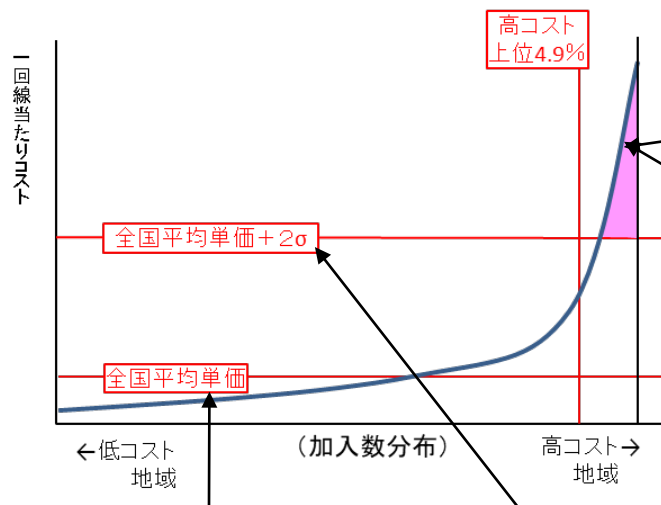
「全国平均費用+標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。<ベンチマーク方式>
(算定に当ってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算)

(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			赤字
		管理部門	利用部門	計	
NTT東日本	1,360	2,314	389	2,703	▲1,343
NTT西日本	1,323	2,257	384	2,641	▲1,317
合計	2,684	4,570	774	5,344	▲2,660
(参考) 前年度	3,101	5,297	931	6,228	▲3,127
増減	▲417	▲727	▲157	▲884	+467

(参考) 加入電話回線数 (万回線)
2,054
2,196
4,250
4,398
▲148

PSTNモデル						
	A	B	C	A-B+C	(参考)	
	補填対象地域の実績原価	対象回線数に基準単価を乗じた額(基準原価)	基準単価を下回る額	基準原価を上回る額	加入電話回線数(万回線)	回線割合
NTT東日本	27,270	29,449	3,856	1,677	173.0	4.1%
NTT西日本	6,639	5,987	354	1,007	35.2	0.8%
合計	33,910	35,436	4,210	2,684	208.2	4.9%



PSTNモデルの場合 : 1,062円
IPモデルの場合 : 907円

PSTNモデルの場合 : 1,418円
IPモデルの場合 : 1,138円

IPモデル						
	①	②	③	①-②+③	(参考)	
	補填対象地域の実績原価	対象回線数に基準単価を乗じた額(基準原価)	基準単価を下回る額	基準原価を上回る額	加入電話回線数(万回線)	回線割合
NTT東日本	22,028	20,645	455	1,838	151.2	3.6%
NTT西日本	8,677	7,780	129	1,026	57.0	1.3%
合計	30,705	28,425	584	2,864	208.2	4.9%

②加入電話・緊急通報

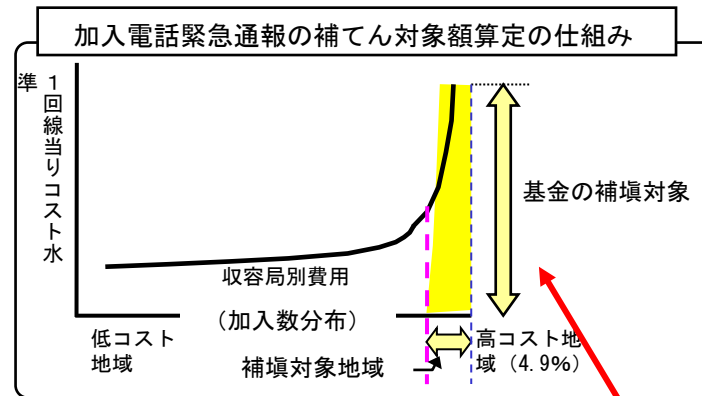
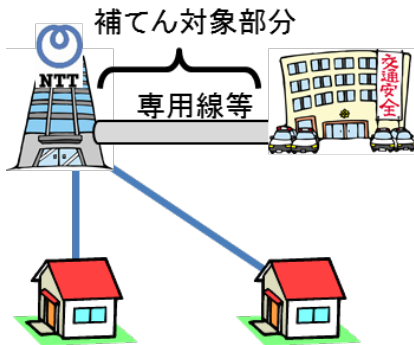
<補てん対象額の算定方法>

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	187	0	187	▲187	633
NTT西日本	—	96	0	97	▲97	625
合計	—	283	0	284	▲284	1,258
(参考) 前年度	—	402	1	403	▲403	1,459
増減	—	▲118	▲0	▲119	+119	▲201

PSTNモデル			
	補填対象地域に相当する原価	(参考)	
		加入電話回線数(万回線)	回線割合
NTT東日本	20	20.7	1.6%
NTT西日本	10	41.0	3.3%
合計	30	61.7	4.9%
(参考)前年度	44	66.5	-
増減	▲14	▲4.9	-



1回線当たりコストを第9次IP-LRICモデルで算出

IPモデル			
	補填対象地域に相当する原価	(参考)	
		加入電話回線数(万回線)	回線割合
NTT東日本	5	31.0	2.5%
NTT西日本	3	30.6	2.4%
合計	8	61.7	4.9%
(参考)前年度	-	-	-
増減	-	-	-

③第一種公衆電話(市内通信)

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」の収支差額

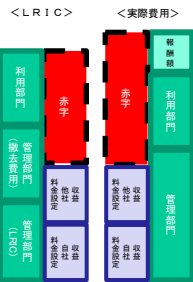
(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	310	2,569	45	2,614	2,304	54,475
NTT西日本	152	—	—	1,827	1,675	47,946
合計	462	—	—	4,441	3,979	102,421
(参考) 前年度	513	—	—	4,485	3,972	
増減	▲51	—	—	▲44	+7	

補てん対象額

【NTT東】PSTNモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
LRICの赤字を補填



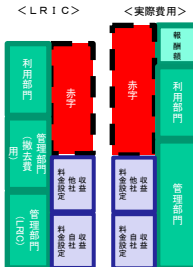
【NTT西】PSTNモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
実際費用の赤字を補填



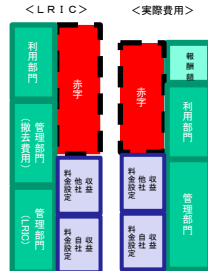
【NTT東】IPモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
LRICの赤字を補填



【NTT西】IPモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
実際費用の赤字を補填



PSTN モデル	収益	LRIC					利益	実際費用		
		営業費用						比較額	利益	報酬額等
		設備管理部門			利用部門	利益				
以外	撤去費	比較額	利益	報酬額等						
NTT東	310	2,617	2,572	2,100	472	45	▲2,307	▲2,430	▲2,234	196
NTT西	152	2,129	2,108	1,763	345	20	▲1,977	▲1,675	▲1,566	109
合計	462	4,746	4,680	3,863	817	65	▲4,283	▲4,105	▲3,801	305
前年度	491	4,205	4,137	4,137	-	68	▲3,714	-	-	-

IP モデル	収益	LRIC等					利益	実際費用		
		営業費用						比較額	利益	報酬額等
		設備管理部門			利用部門	利益				
以外	撤去費	比較額	利益	報酬額等						
NTT東	310	2,582	2,537	2,064	472	45	▲2,272	▲2,430	▲2,234	196
NTT西	152	2,114	2,094	1,749	345	20	▲1,962	▲1,675	▲1,566	109
合計	462	4,696	4,631	3,814	817	65	▲4,234	▲4,105	▲3,801	305
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④第一種公衆電話(離島特例通信)

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)
		管理部門	利用部門	計	
NTT東日本	0	2	0	2	2
NTT西日本	1	—	—	4	4
合計	1	—	—	6	5
(参考) 前年度	1	—	—	6	5
増減	+0	—	—	+1	+1

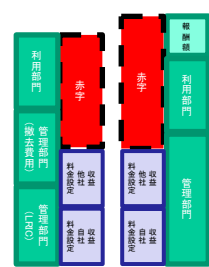
(参考)
第一種公衆電話
台数(台)

10,456
2,475
12,931

補てん対象額

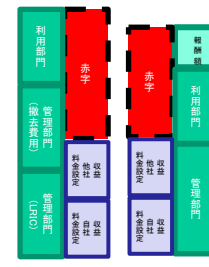
【NTT東】PSTNモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
LRICの赤字を補填
＜LRIC＞ ＜実際費用＞



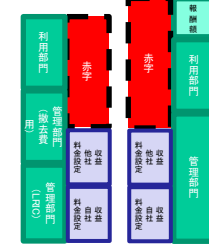
【NTT西】PSTNモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
実際費用の赤字を補填
＜LRIC＞ ＜実際費用＞



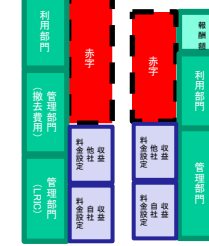
【NTT東】IPモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
LRICの赤字を補填
＜LRIC＞ ＜実際費用＞



【NTT西】IPモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
実際費用の赤字を補填
＜LRIC＞ ＜実際費用＞



PSTN モデル	LRIC						実際費用		
	収益	営業費用				利益	比較額	利益	報酬額等
		設備管理部門			利用部門				
			以外	撤去費					
NTT東	0	2	2	2	0	▲2	▲2	▲2	0
NTT西	1	5	5	4	1	▲4	▲4	▲3	0
合計	1	7	7	6	1	▲6	▲5	▲5	0
前年度	2	7	7	7	-	▲5	-	-	-

IP モデル	LRIC等						実際費用		
	収益	営業費用				利益	比較額	利益	報酬額等
		設備管理部門			利用部門				
			以外	撤去費					
NTT東	0	2	2	2	0	▲2	▲2	2	0
NTT西	1	5	5	4	1	▲4	▲4	3	0
合計	1	7	7	6	1	▲6	▲5	5	0
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑤ 第一種公衆電話・緊急通報

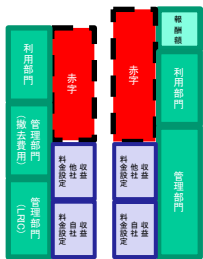
<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	2	0	2	2	54,475
NTT西日本	—	1	0	1	1	47,946
合計	—	3	0	3	3	102,421
(参考) 前年度	—	3	0	3	3	
増減	—	+1	▲0	+1	+1	

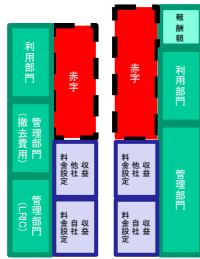
【NTT東】PSTNモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
LRICの赤字を補填
<LRIC> <実際費用>



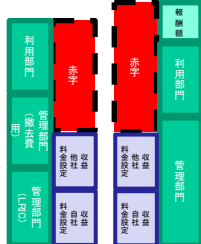
【NTT西】PSTNモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
LRICの赤字を補填
<LRIC> <実際費用>



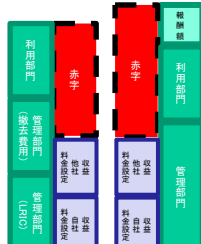
【NTT東】IPモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
LRICの赤字を補填
<LRIC> <実際費用>



【NTT西】IPモデル

LRICと実際費用を比較した結果、
LRICの赤字を補填
<LRIC> <実際費用>



補てん対象額

PSTN モデル	LRIC						実際費用			
	収益	営業費用				利用部門	利益	比較額	利益	報酬額等
		設備管理部門		以外						
NTT東	-	2	2	1	1	0	▲2	▲4	▲4	0
NTT西	-	1	1	1	1	0	▲1	▲4	▲4	0
合計	-	3	3	2	1	0	▲3	▲8	▲8	1
前年度	-	3	3	3	-	0	▲3	-	-	-

IP モデル	LRIC等						実際費用			
	収益	営業費用				利用部門	利益	比較額	利益	報酬額等
		設備管理部門		以外						
NTT東	-	1	1	0	1	0	▲1	▲4	▲4	0
NTT西	-	1	1	0	1	0	▲1	▲4	▲4	0
合計	-	2	2	1	1	0	▲2	▲8	▲8	1
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 補填対象額と番号単価

・補填対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補填対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
N T T 東日本	1,691百万円	19百万円	2,304百万円	2百万円	2百万円	4,018百万円
N T T 西日本	1,008百万円	9百万円	1,675百万円	4百万円	1百万円	2,698百万円
東西計	2,700百万円	28百万円	3,979百万円	5百万円	3百万円	6,715百万円
(参考) 前年度	2,591百万円	44百万円	3,714百万円	5百万円	3百万円	6,357百万円
増減	+109百万円	▲16百万円	+264百万円	+1百万円	+1百万円	+359百万円

○支援業務費

(令和5年予算額：予算額 53百万円 - 前期繰越額 12百万円)

41百万円

(令和4年予算額：41百万円)

○予測前年度過不足額

95百万円

○番号単価

(合算) 番号単価 = $\frac{\text{補てん対象額 (6,715百万円)} + \text{支援業務費 (41百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (95百万円)}}{\text{令和6年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,965百万番号)}} = 2.24699854\text{円/月・番号}$



(合算) 番号単価

2円/月・番号

〔うち、東日本分：1.19658136円
西日本分：0.80341864円〕

〔<前年度(7月～12月)>
2円/番号・月
N T T 東日本分：1.15129774円
N T T 西日本分：0.84870226円〕

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分